

1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

産業

・産業別就業者数の推移

- ・産業別就業者を中分類単位で見ると、就業者、割合共にサービス業が大きく伸びている。
- ・一方、卸売・小売業、製造業、建設業は大きく減少している。

図 産業別就業者数の推移

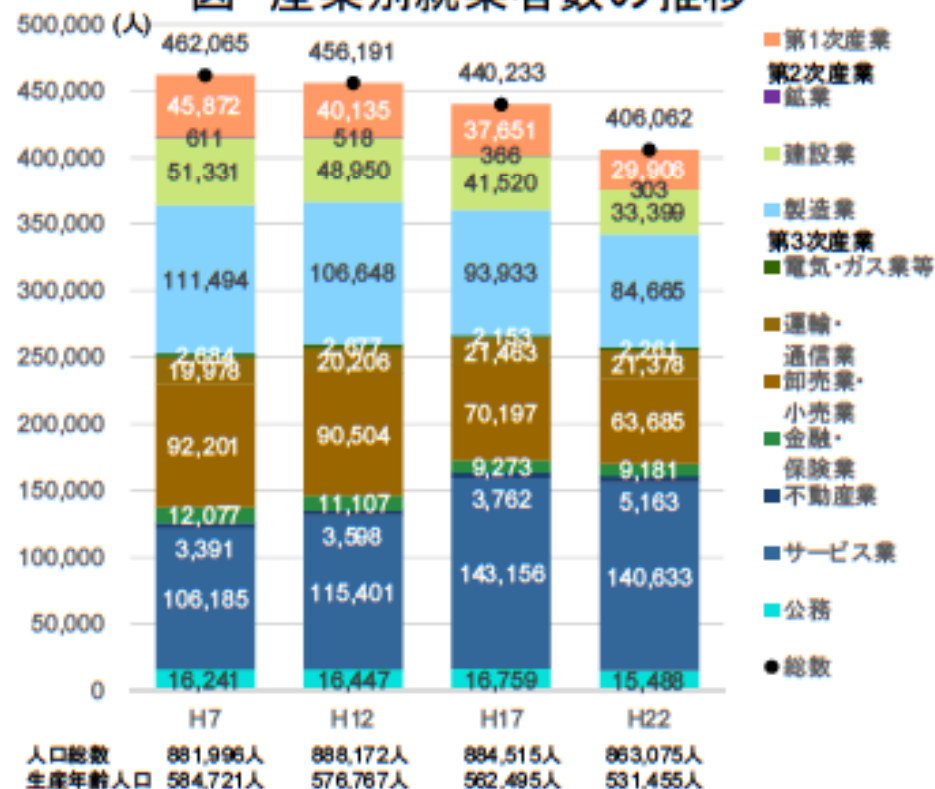
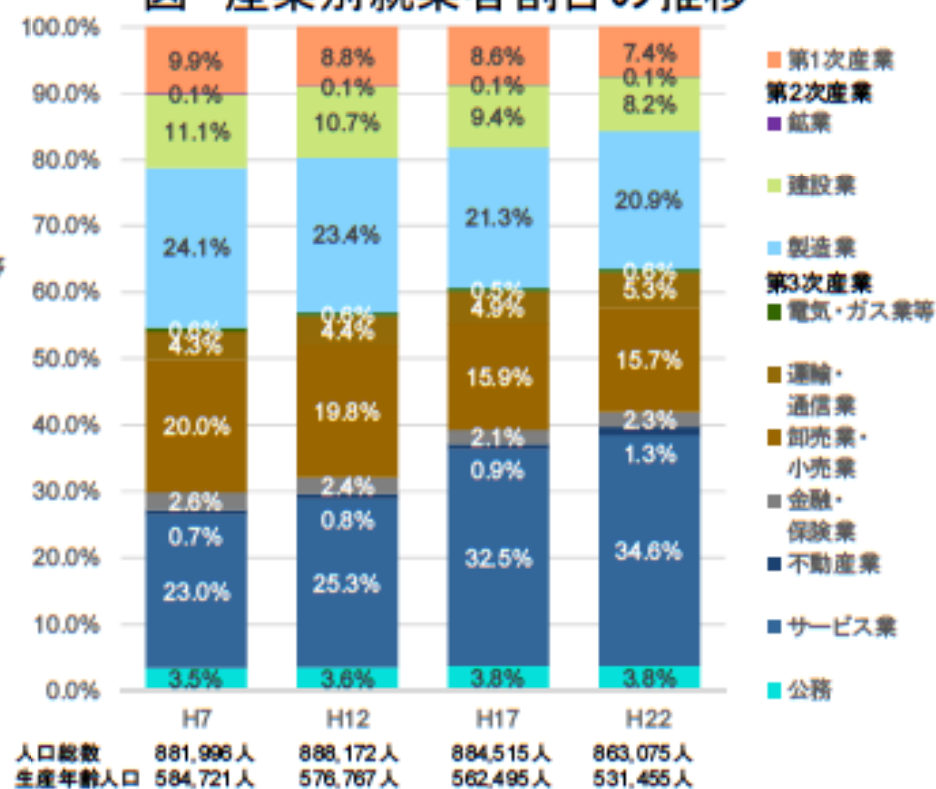


図 産業別就業者割合の推移



※運輸・通信業:H17、H22は運輸業、郵便業、情報通信業の計

※サービス業:H17は飲食店宿泊業、教育学習支援業、医療福祉、複合サービス業、その他の計

H22は学術研究専門技術サービス業、宿泊飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、教育学習支援業、医療福祉、複合サービス業、その他の計

資料:国勢調査

1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

産業

・県内総生産の推移

- ・県内総生産額はこの10年で5千億円程度増加しており、その中でも製造業の伸びが著しくなっている。
- ・産業別就業者数の推移(P13)では、製造業における就業者は減っていることから、この伸びは生産性向上によるものと推察される。

図 産業別県内総生産額(実質)の推移

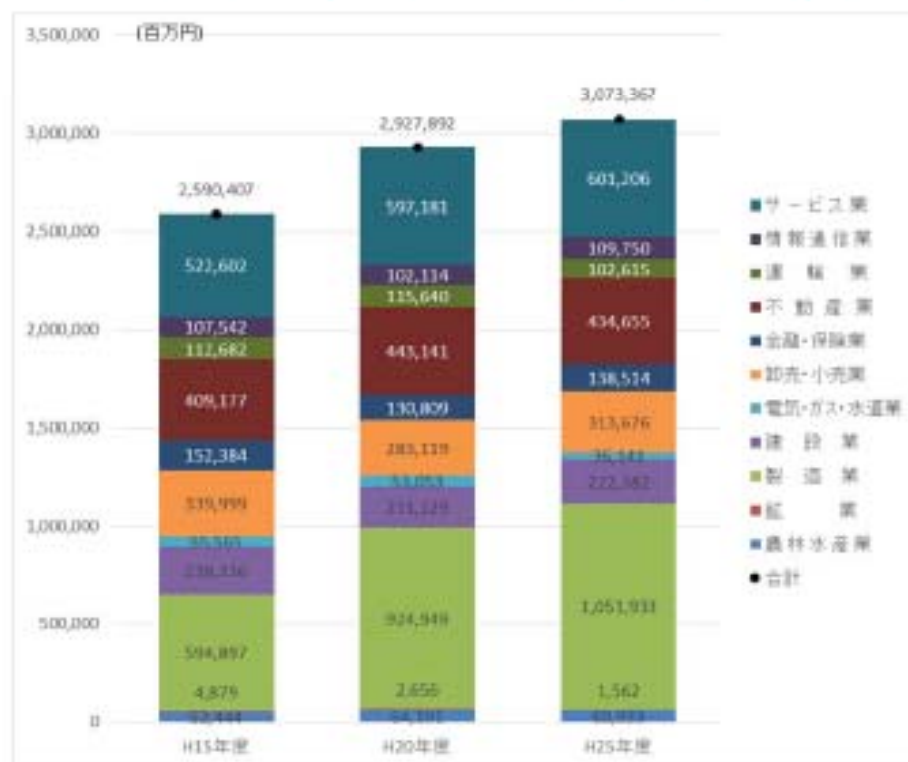
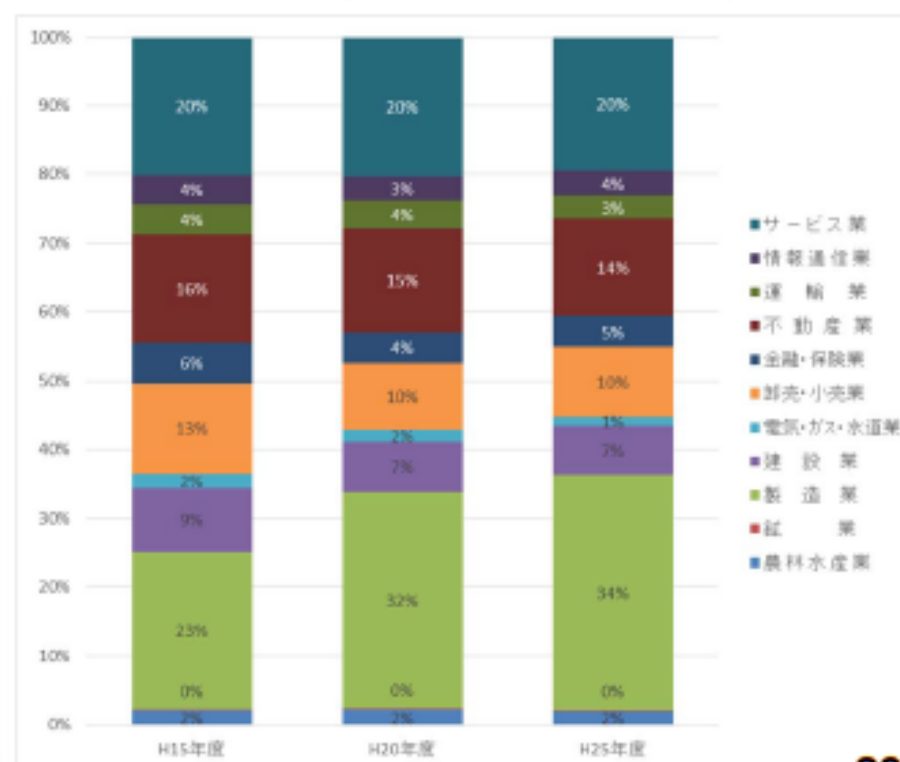


図 産業別県内総生産割合の推移



資料:県民経済計算年報

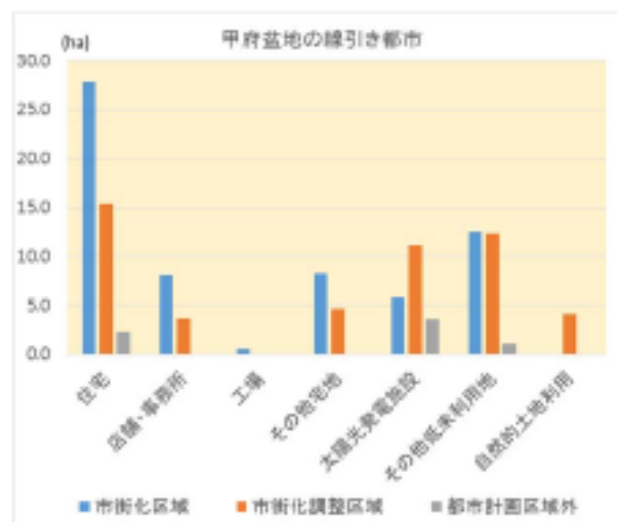
1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

土地利用

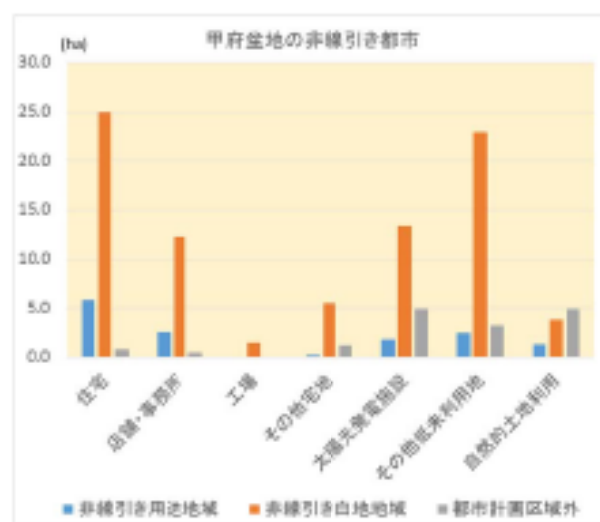
・目的別農地転用許可・届出面積

- ・甲府盆地の線引き都市は、市街化区域の住宅が最も多く、次いで市街化区域調整内の住宅が多くなっている。
- ・甲府盆地内の非線引き都市では、白地地域の住宅が最も多く、低未利用地が続いている。
- ・富士東部の非線引き都市では、低未利用地が最も多くなっている。

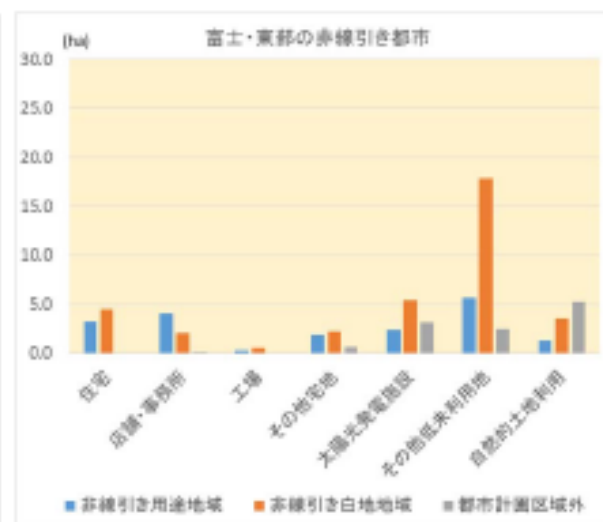
図 目的別農地転用許可・届出面積（平成22～26年の合計） ※1,000㎡以上が対象



※甲府市、甲斐市、中央市、昭和町の行政区域全体の値
(行政区域面積:325.3km²)



※山梨市、韮崎市、南アルプス市、笛吹市、甲州市、
市川三郷町、富士川町の行政区域全体の値
(行政区域面積:1,350.65km²)



※富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町の行政区域全体の値
(行政区域面積:986.01km²)

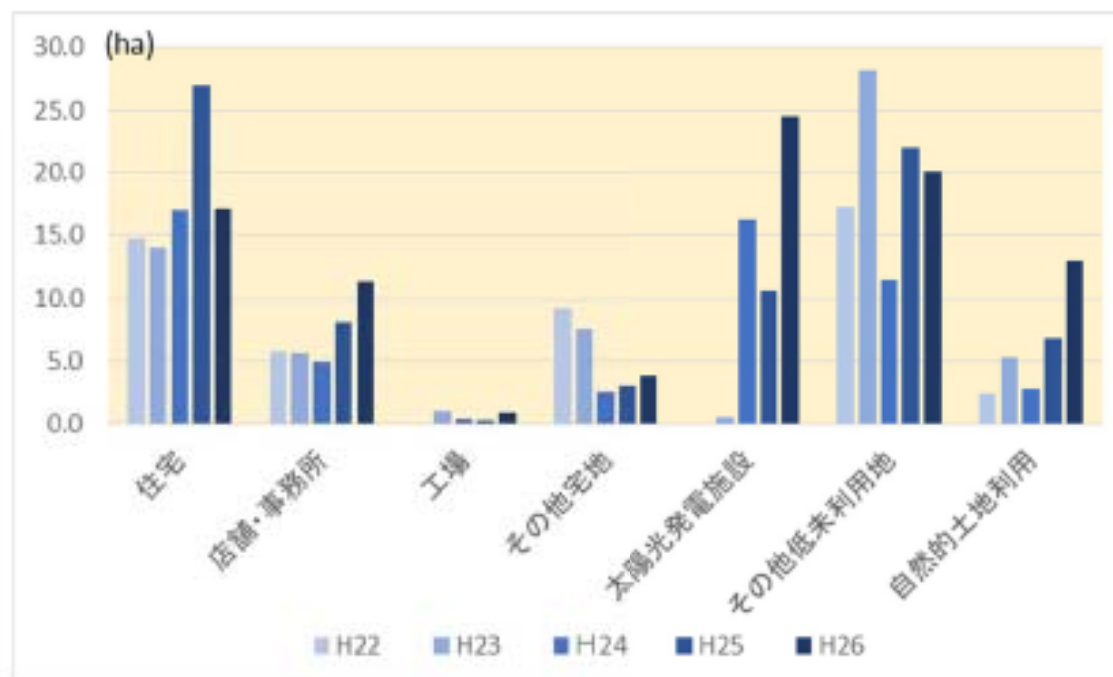
※その他宅地：介護施設等、 その他低未利用地：駐車場・資材置場等、 自然的利用：農地造成・植林等

土地利用

・年別目的別農地転用許可・届出面積

- ・年別で最も多いのはH23のその他低未利用地であり、次いでH25の住宅となっている。
- ・太陽光発電施設はH24から急激に増加している。

図 年別目的別農地転用許可・届出面積



※1,000㎡以上が対象

※その他宅地：介護施設等、 その他低未利用地：駐車場・資材置場等、 自然的利用：農地造成・植林等

1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

土地利用

・新設住宅戸数の推移

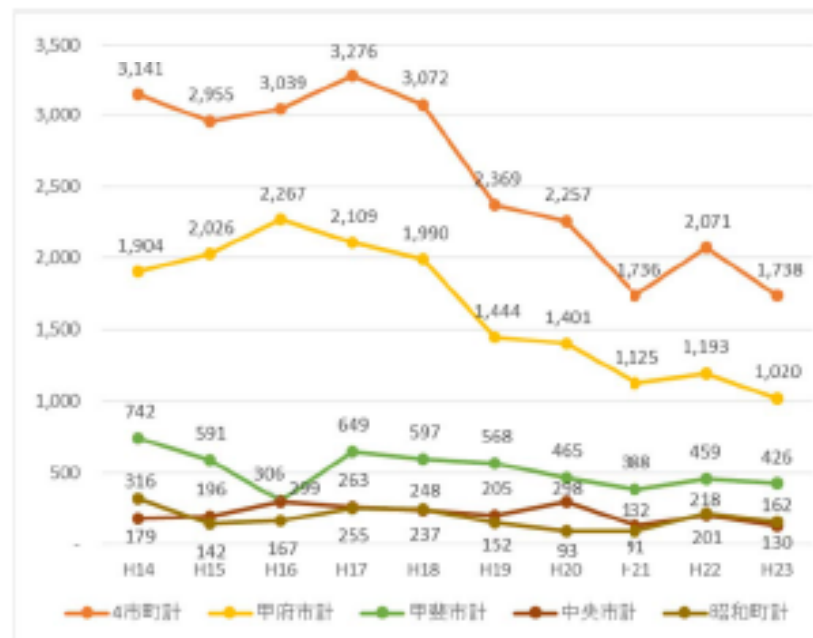
- ・甲府都市計画区域の新設住宅工数の総数は、H17やH22など一時的に増加しているものの、経年的には減少傾向。
- ・区域別には市街化調整区域がH16までは増加傾向だったが、それ以後は減少しており、調整区域開発条例による新築は沈静化傾向にある。

図 甲府都市計画区域内の新築件数(住宅) 図 甲府市他3市町の新設住宅戸数



資料:都市計画基礎調査

※H18は中央市を除く



資料:建築統計年報

※対象範囲は、甲府市、甲斐市、中央市、昭和町の行政区域

1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

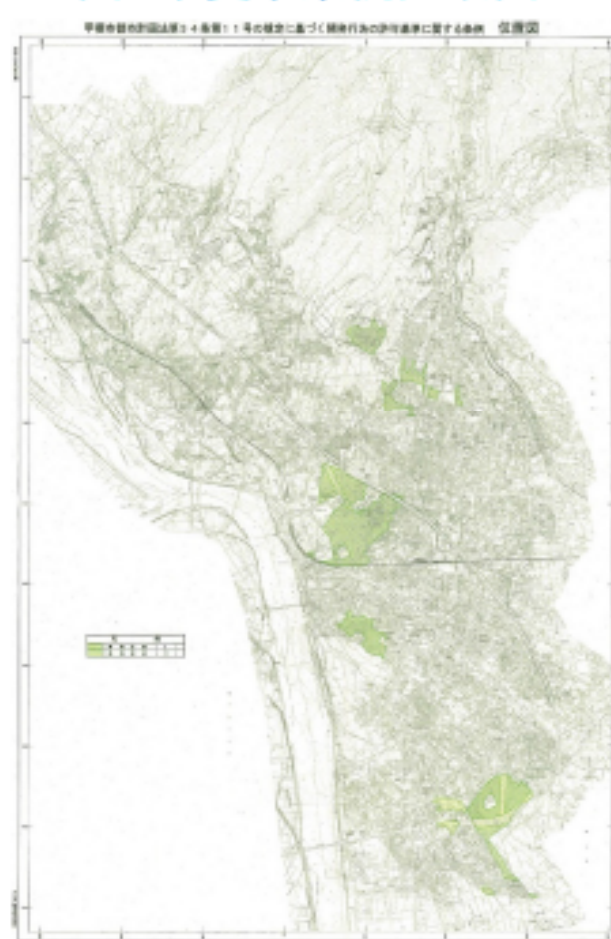
土地利用

・市街化調整区域の開発許可制度

図 甲府市条例区域図



図 甲斐市条例区域図



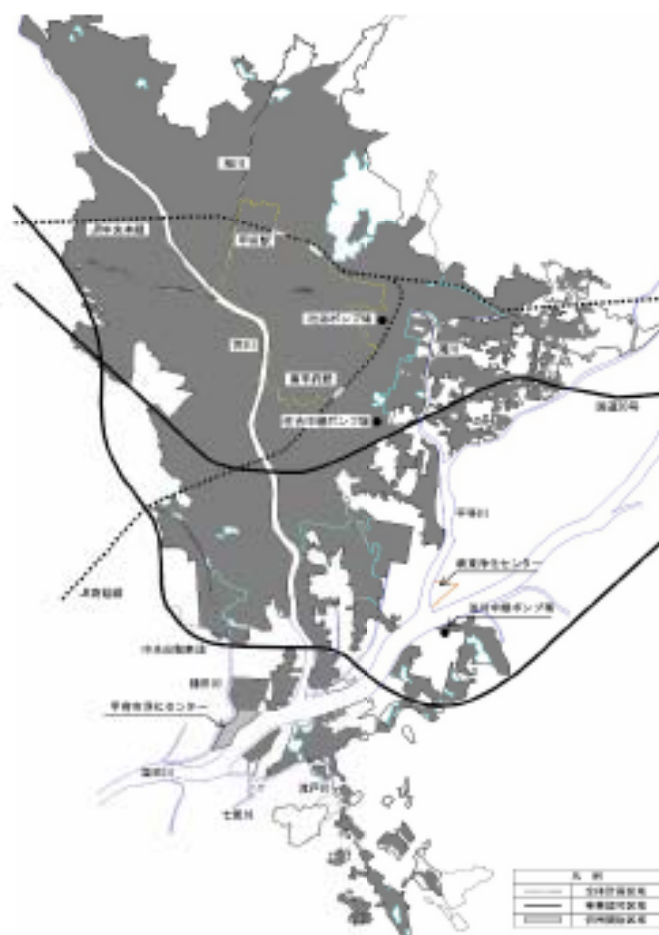
資料:甲斐市

土地利用

・市街化調整区域の下水道整備状況

- ・甲府市では、市街化調整区域においても下水道が供用済みの地域が多くみられる。

図 甲府市公共下水道計画図(汚水)



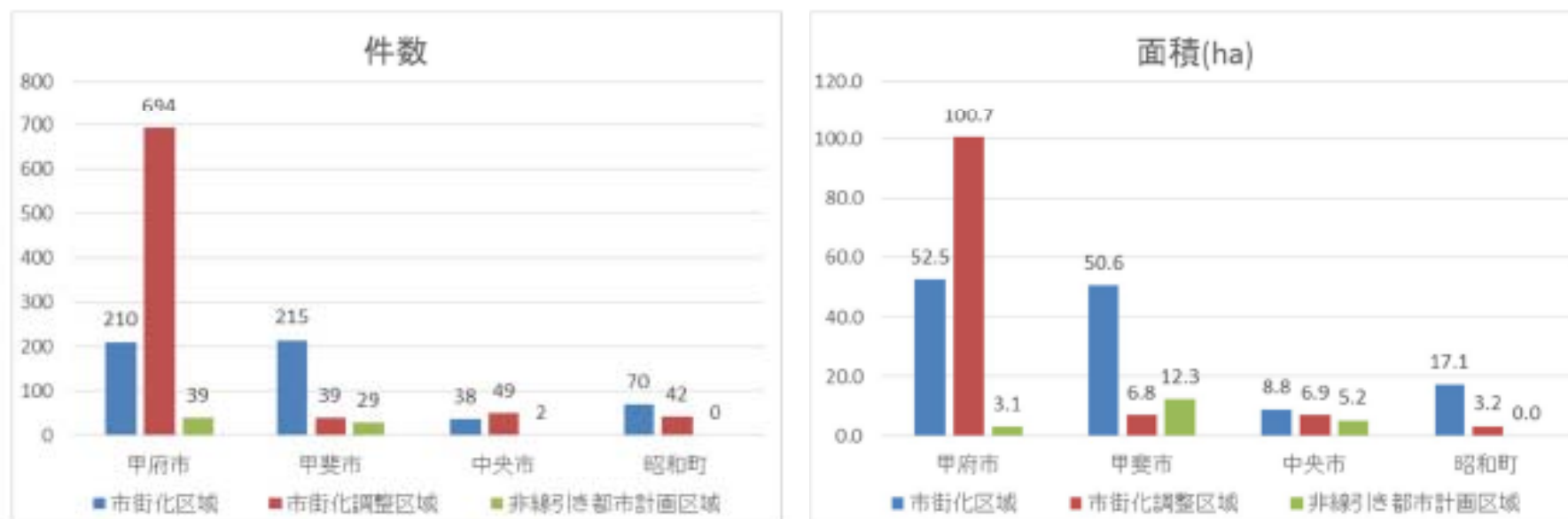
※平成27年度上下水道事業年報
(甲府市上下水道局)

土地利用

・開発許可の状況

- ・過去10年間の区域ごとの開発許可の状況は、甲府市は件数、面積ともに市街化調整区域が圧倒的に多くなっている。
- ・その他の都市では、面積は市街化区域内が最も多くなっている。

図 甲府市、甲斐市、中央市、昭和町の開発許可の状況(H18~H27年度)



都市計画区域 区域区分の面積 (ha)

	甲府市	甲斐市	中央市	昭和町
都市区域	7,862	1,948	1,831	914
調整区域	4,672	752	1,146	357
市街化	3,190	1,196	685	557
非線引き	1,461	904	893	0

甲府市、中央市の非線引き=笛吹川都計

甲斐市の非線引き=韮崎都計

1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

土地利用

・世帯の年齢構成と空家の状況

- ・甲府市では、旧市街地の多い北部、中央で高齢者のいる世帯が多く、新興市街地が多い東部、南部で若年のいる世帯が多くなっている。
- ・空家割合は、中央で甲府市全体の約2倍に達している。

表 地域別世帯の年齢構成(甲府市)

地域	地区	世帯数	世帯当たりの人員	65歳未満のいる世帯	18歳未満のいる世帯	65歳以上のいる世帯	65歳以上のみの世帯	65歳以上の単独世帯
北部	相川	5,672	2.03	6%	17%	33%	19%	6%
	北新	2,837	1.95	6%	16%	42%	27%	1.6%
	千原	5,292	2.23	6%	21%	47%	26%	1.4%
	千代田	344	2.53	3%	16%	69%	26%	1.3%
	数寄	26	1.63	0%	4%	77%	54%	4.2%
	羽黒	3,191	2.59	6%	22%	46%	23%	1.0%
	宮本	46	1.71	0%	0%	69%	62%	3.0%
合計		17,407	2.23	7%	19%	42%	24%	1.2%
中央	相生	1,710	1.93	4%	12%	49%	27%	1.5%
	春日	4,299	2.04	6%	16%	46%	22%	1.6%
	新緑園	794	1.90	6%	16%	32%	20%	1.2%
	富士川	1,445	1.99	3%	11%	49%	32%	1.6%
	新緑園	2,077	1.84	6%	13%	36%	23%	1.4%
	合計		10,315	1.97	6%	14%	43%	26%
西部	穴畑	2,993	2.01	6%	16%	41%	23%	1.3%
	池田	1,132	2.54	1.3%	32%	31%	16%	7%
	石田	3,782	2.24	7%	21%	41%	22%	1.1%
	實川	4,090	2.23	6%	20%	36%	20%	9%
	新田	1,825	2.26	9%	24%	40%	25%	1.7%
	池田	2,381	2.37	1.2%	27%	31%	16%	6%
	合計		16,183	2.23	6%	22%	37%	21%
東部	甲斐	2,567	2.21	1.0%	24%	34%	16%	6%
	鹿沼	3,729	2.04	6%	16%	34%	17%	9%
	玉川	3,014	2.37	1.4%	26%	27%	12%	6%
	東	2,697	2.39	6%	21%	49%	26%	1.3%
	塚原	2,246	2.20	6%	17%	47%	26%	1.5%
	合計		15,890	2.27	6%	22%	36%	18%
南部	伊勢	2,131	2.30	6%	19%	54%	30%	1.6%
	大瀬	1,973	2.37	1.2%	27%	27%	13%	7%
	大里	6,181	2.49	1.9%	32%	20%	8%	4%
	上丸一色	126	2.30	2%	11%	66%	42%	2.0%
	藤原	3,933	2.33	6%	26%	37%	19%	6%
	住吉	2,954	2.23	6%	20%	40%	21%	1.1%
	中瀬	1,728	2.99	6%	27%	53%	19%	7%
	山城	6,115	2.60	1.6%	32%	32%	14%	7%
	湯田	969	2.32	6%	16%	60%	35%	2.0%
合計		25,127	2.46	1.2%	27%	35%	17%	6%
市全体	合計	84,822	2.27	6%	22%	38%	20%	1.1%

表 地域別空家の状況

	総数	空家棟数	空家割合
北部	14,381	597	4.2%
中央	10,493	850	8.1%
西部	12,937	455	3.5%
東部	14,000	575	4.1%
南部	23,223	704	3.0%
市全体	75,034	3,181	4.2%

資料: 甲府市空家等対策計画(案)

※空家棟数については、甲府市がH25、H26に行った実態調査による。別荘や賃貸用等の利用されているものは対象としていない。

※着色(黄)は市平均より高い地域。

※着色(赤、黄)は市平均より高い地域

資料: 国勢調査

防災

・地震

- ・近年、東日本大震災や広島土砂災害、熊本地震などにより、各地で甚大な被害が発生。
- ・本県においても、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されているほか、複数の活断層があり、引き続き災害に強い都市づくりが必要。

図 東海地震の地震防災対策強化地域図



資料:内閣府

図 県内の断層帯

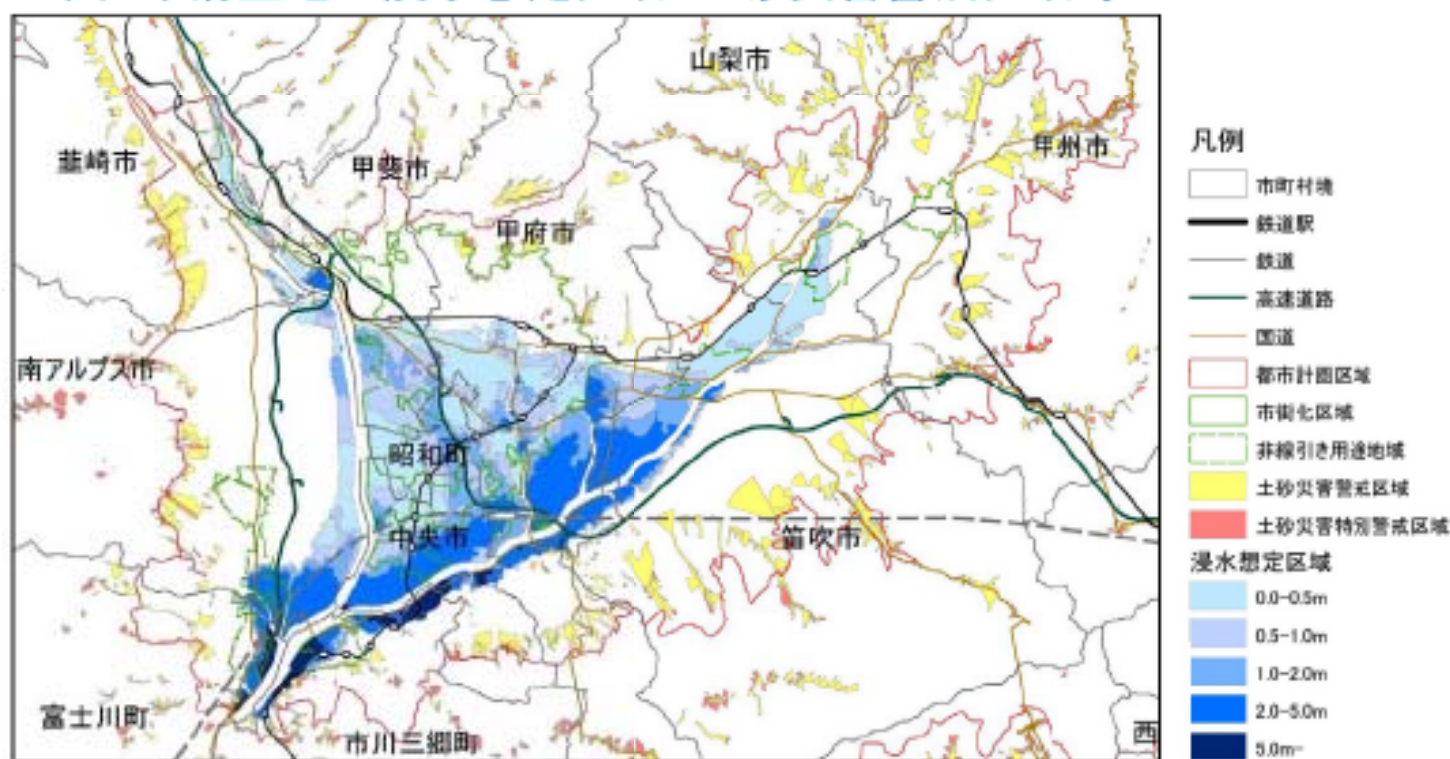


防災

・浸水想定区域・土砂災害警戒区域等

- ・浸水想定区域は甲府都計の市街化区域や石和駅周辺などの非線引き用途地域内にも広がっているが、浸水深2m以上は市街化調整区域がほとんどであり、市街化区域は工業系地域のみである。
- ・土砂災害警戒区域等は、主に都市計画域の縁辺部に広がっている。

図 甲府盆地の浸水想定区域・土砂災害警戒区域等

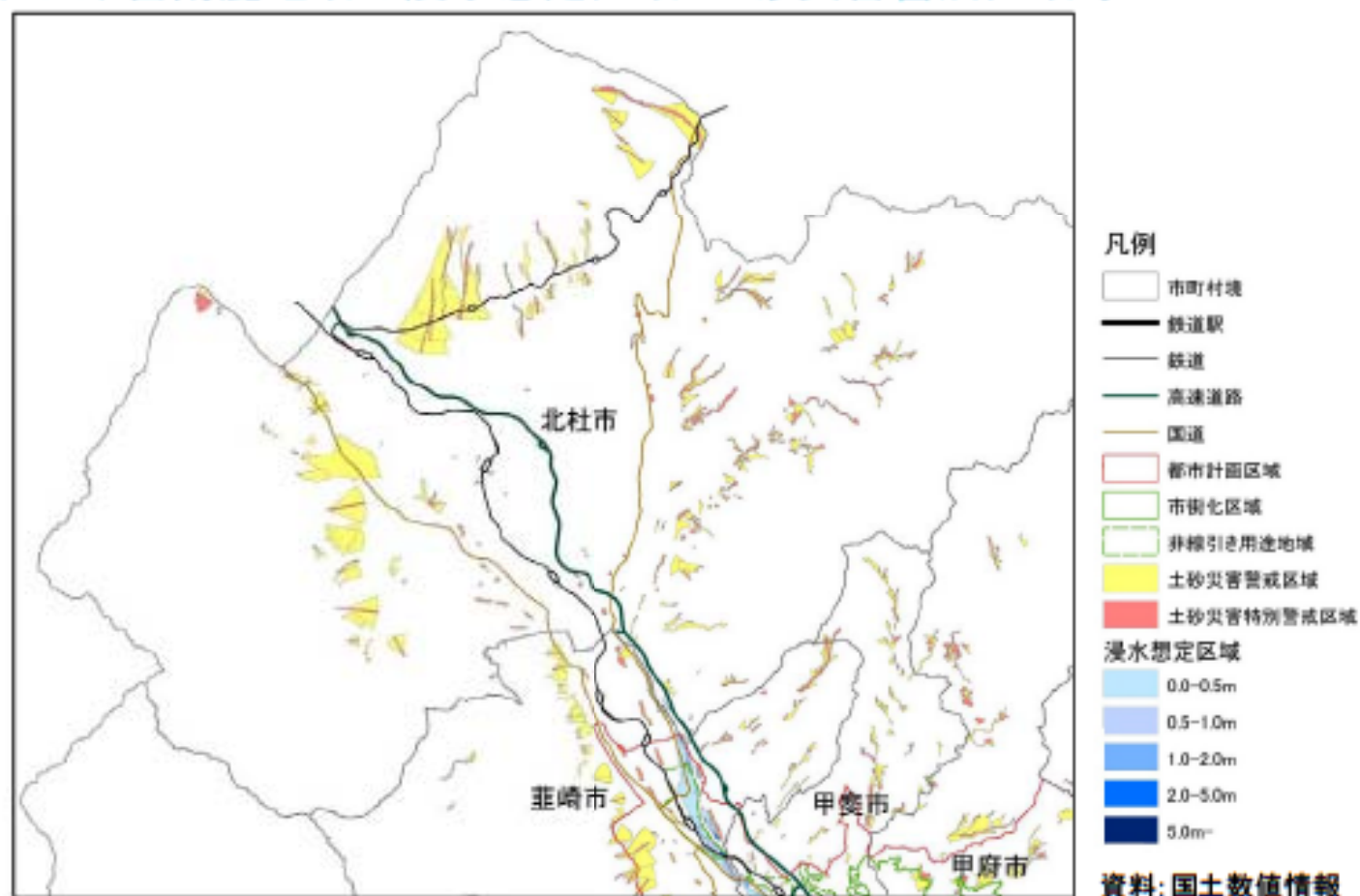


防災

・浸水想定区域・土砂災害警戒区域等

・八ヶ岳南麓地域では、土砂災害警戒区域等が国道沿道や鉄道駅周辺まで広がっている。

図 八ヶ岳南麓地域の浸水想定区域・土砂災害警戒区域等

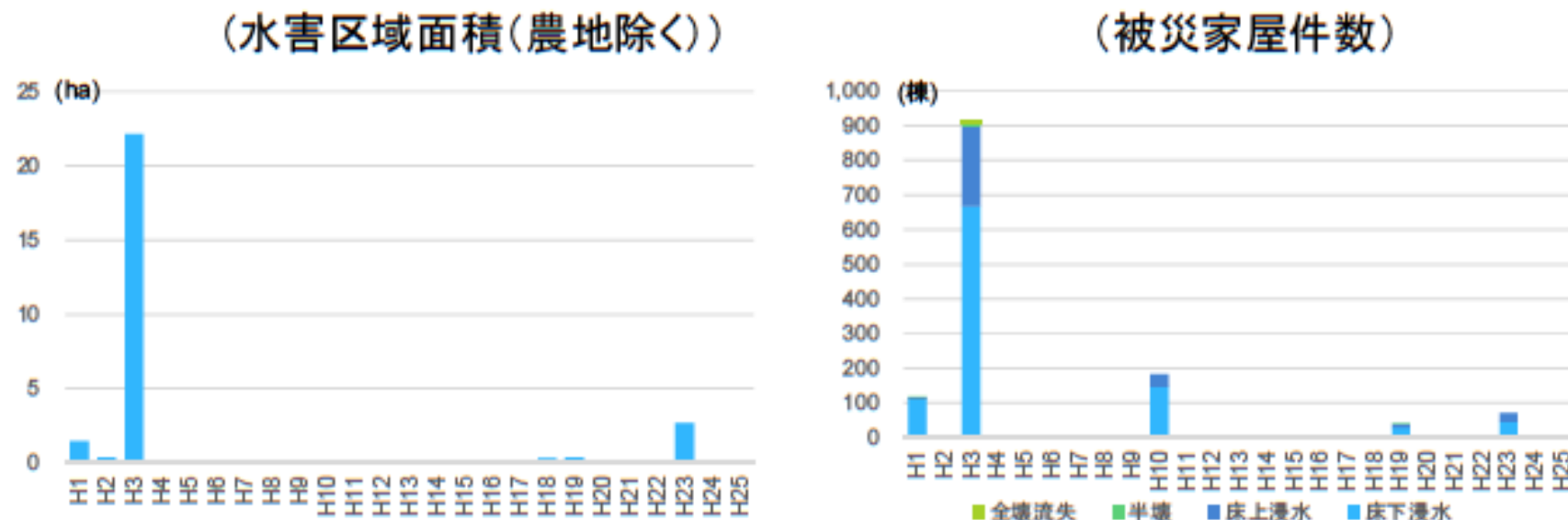


防災

・浸水実績

- ・山梨県では平成3年に台風12、17～19号に伴い、甲府市、笛吹市などで水害区域約22ha、床下浸水668棟、床上浸水229棟に上る大きな被害が発生している。
- ・平成23年には台風12、15号に伴い、身延町などで水害区域約2.7ha、床下浸水45棟、床上浸水26棟の被害が発生している。
- ・これら水害の原因のほとんどは内水によるものである。

図 山梨県の浸水実績



資料:国土交通省 水害統計他

防災

・土砂災害発生実績

- ・山梨県内の土砂災害発生件数は、年により変動が大きいですが、最近5年は10件未満で推移している。
- ・発生個所は都市計画区域外が多いが、区域内でも人的・人家被害を伴う災害が発生している。

図 山梨県の土砂災害発生件数

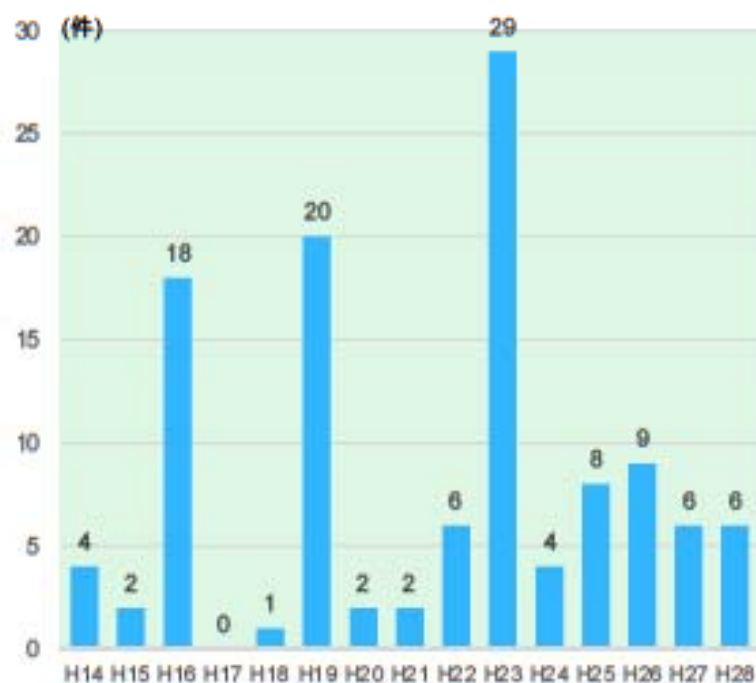
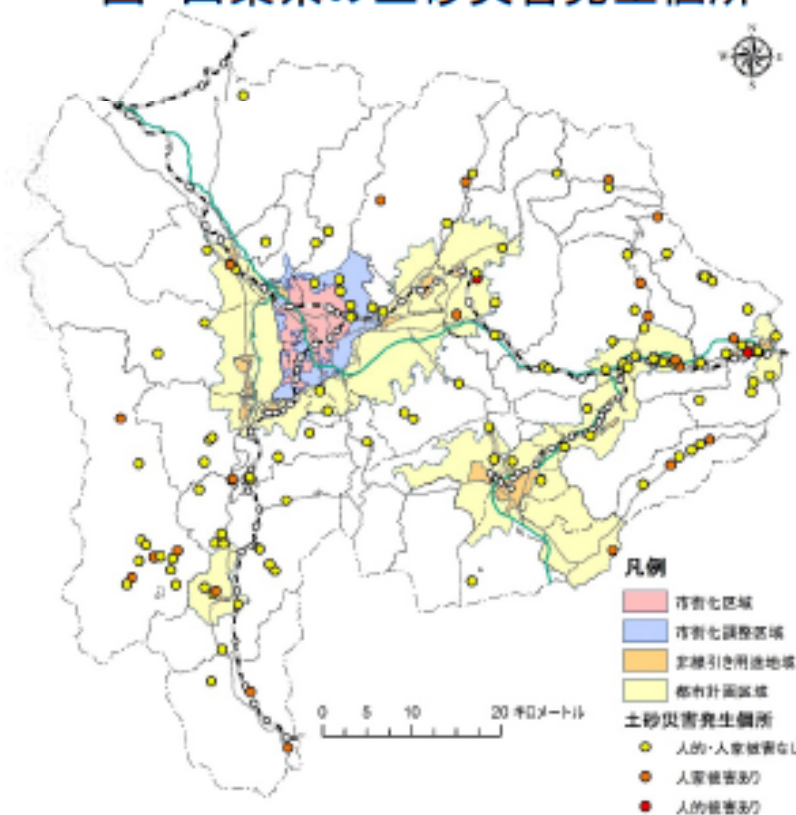


図 山梨県の土砂災害発生個所



資料:山梨県

1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

計画

・山梨県バス交通ネットワーク再生計画(素案)

- ・県・市町村・事業者の連携により持続可能で利便性の高いバス交通ネットワークの構築に向け、基本方針を示し、具体的な取り組みを明らかにするとともに、リニア開業を見据えたバス交通の在り方を示すもの。
- ・広域および地域内の交通拠点を設定し、利便性の高い交通ネットワーク実現のためのバス路線の再編を示している。

図 バス交通ネットワーク再編の概要

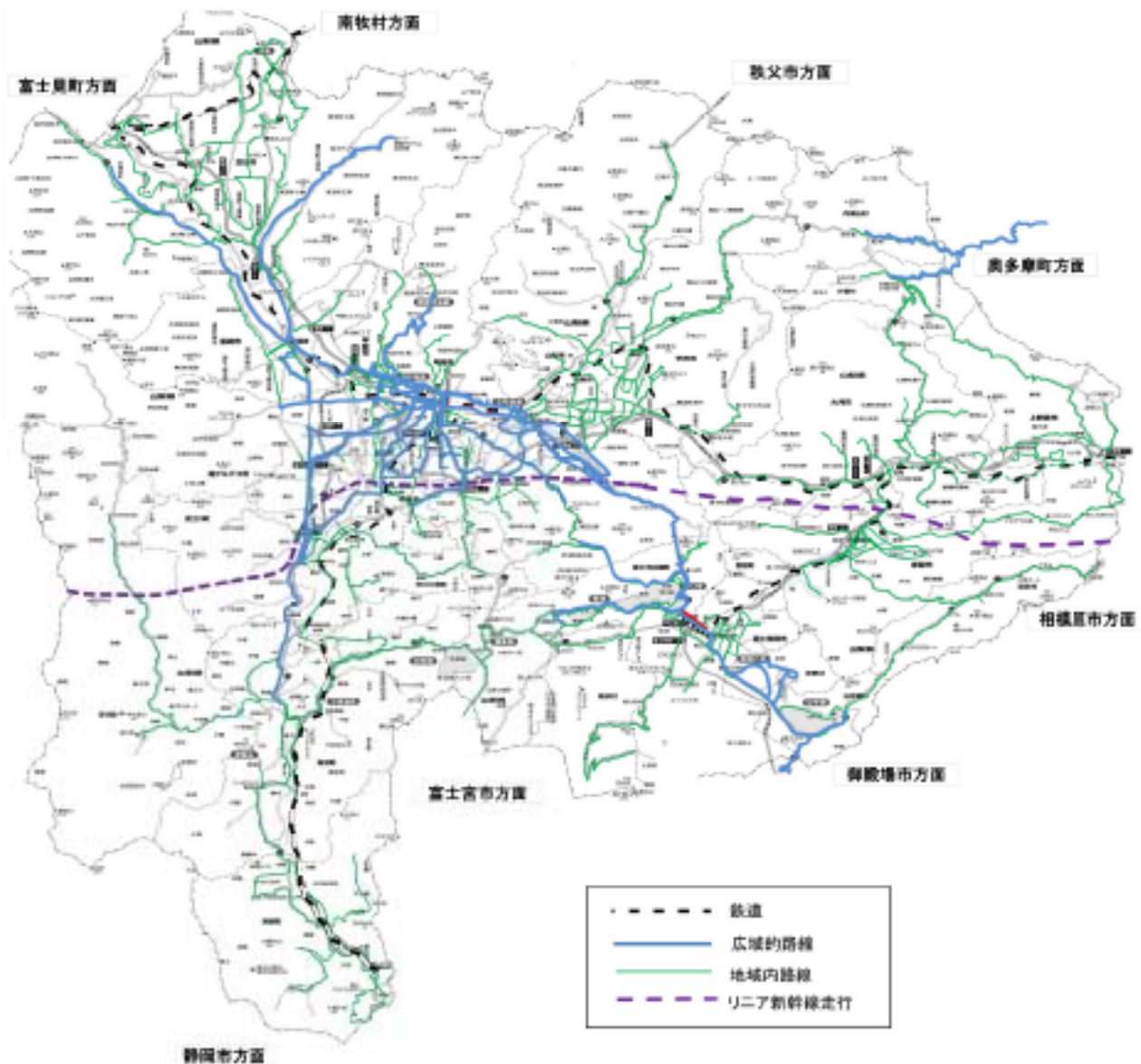


図 リニア中央新幹線開業を見据えたバス交通



計画

・参考 広域的、地域的バス路線網



計画

・リニア環境未来都市整備方針(素案)

- ・リニア環境未来都市に必要な取り組みの基本的内容を明らかにする指針。
- ・リニア駅周辺は、北側に交通エリア(交通広場、SIC、P&R駐車場)、南側に観光交流・産業振興エリアを配置。
- ・リニア駅近郊は、産業の振興や定住などを誘導。

図 リニア駅周辺の概要(イメージ)

※今後の各種設計などにより変更があります。



図 将来の土地利用のイメージ

将来の土地利用イメージ

リニア駅近郊

未来都市産業ゾーン

既存の工業団地等やそれらと連携するところ
既存の産業生産活動が行われているところ
企業や団体のオフィス、生産拠点、研究・開発施設などの業務施設が農地と共存しながら立地

未来都市居住ゾーン

リニア駅へのアクセスがよいところ
リニア通勤者の住宅などが農地と共存しながら立地

未来都市拠点(駅の徒歩圏)

駅の利便性を享受する各種業務施設、文化・交流施設、生活利便性の確保に寄与する商業施設、交通結節点の機能を生かした宿泊施設などが周辺環境と調和を図り未来都市の姿を形成

未来都市居住ゾーン

里山や農村集落など豊かな自然環境が身近なところ
二世帯居住者の住宅などが農地や自然環境と共存しながら立地

リニア駅周辺

観光交流施設
業務施設等

※この図はイメージを表したもので、具体的な位置を示すものではありません。

計画

・水害につよいまちづくり基本方針(案)(山梨県、H24.9)

- ・従来の河川改修や下水道等の整備に加え、雨水の貯留浸透や土地利用のあり方等、新たな取組みにより、山梨県県土整備部として総合的にかつ着実に治水対策を進めるための指針。
- ・基本方針として、雨水貯留浸透施設による洪水被害の軽減、土地利用のあり方や住まい方の工夫の情報提供、自助・共助・公助による地域防災力の向上などを掲げている。

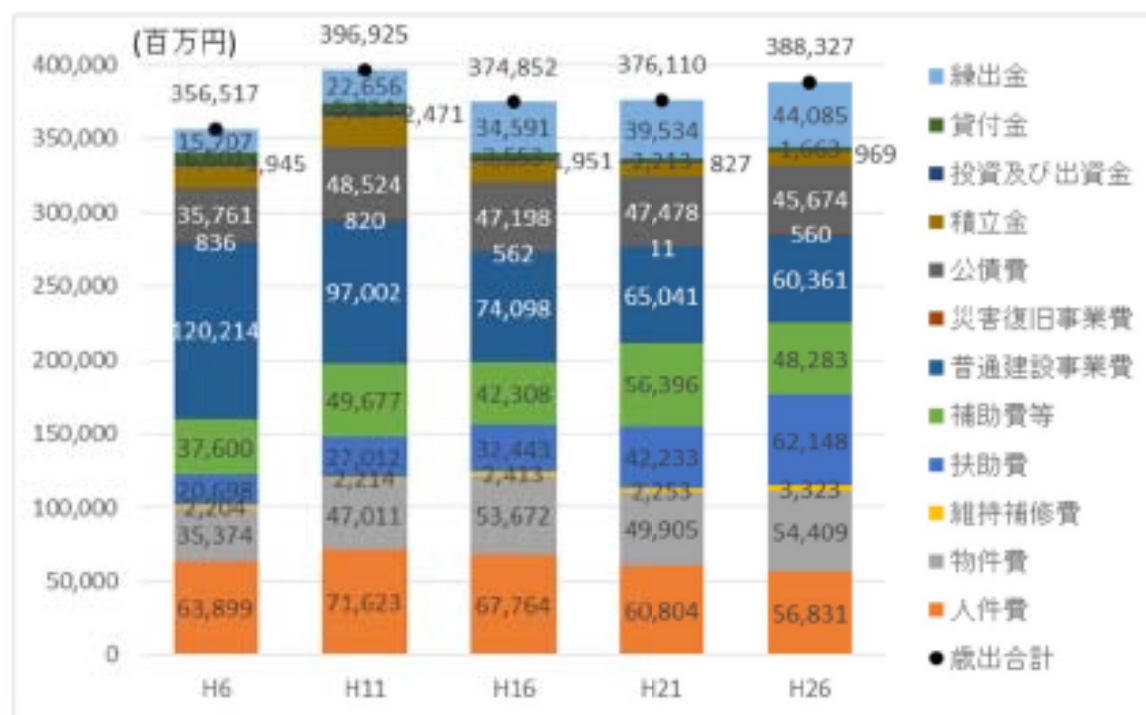
基本方針	(1)従来の河川改修に加え、調節池や遊水地等の設置による洪水の一時貯留や、雨水貯留浸透施設を流域に広く設けることによる雨水の貯留・浸透により、洪水被害の軽減に努める。 (2)従来の浸水常襲地においては、土地利用のあり方や住まい方などへの工夫について広く情報提供を行っていく。 (3)県民に流域対策の実施内容や効果を示し、「自助・共助・公助」による地域防災力の向上を図る。
------	---

行財政

・性質別歳出状況（県内市町村合計）

- ・歳出全体の規模は微増減を繰り返しているが、都市整備等に充てられる普通建設事業費は一貫して減少しており、H26はH6の半分程度。
- ・一方で、福祉に充てられる扶助費は増加傾向にあり、H26はH6の3倍となっており、今後、高齢化が進展することにより、扶助費の増加傾向が続くと考えられる。

図 性質別歳出状況の推移（県内市町村合計）



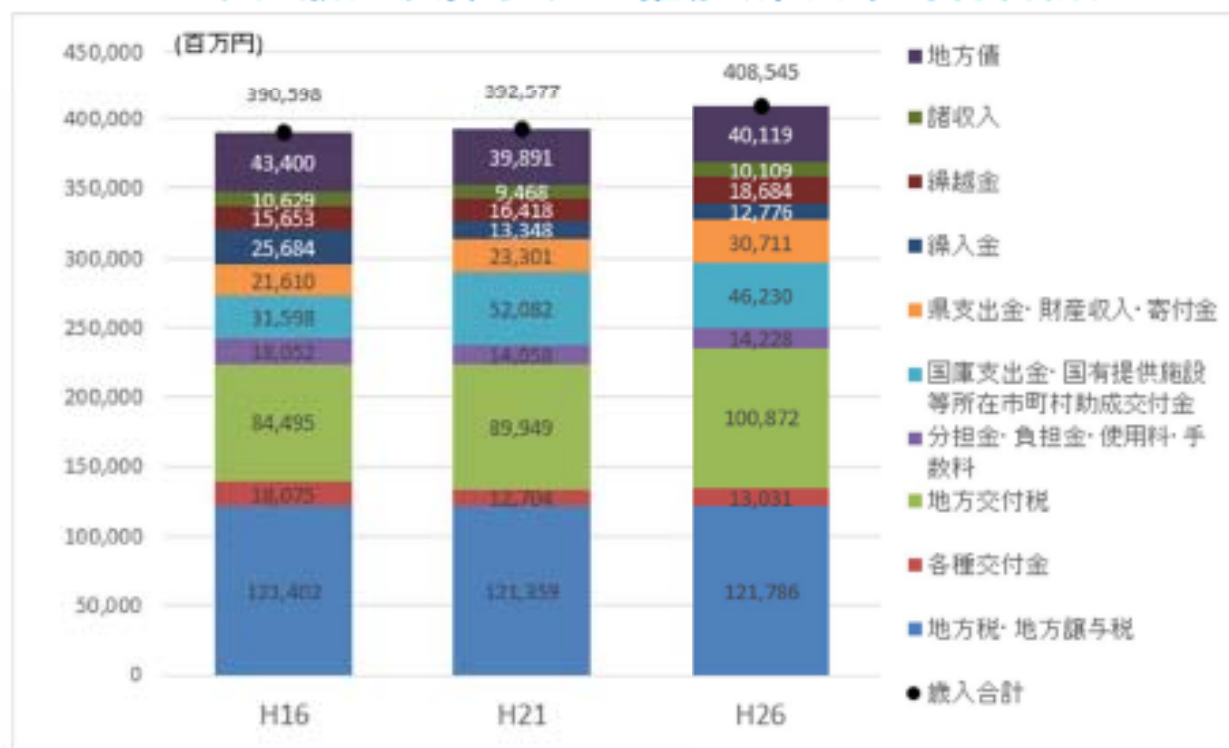
資料：市町村別・一部組合別決算状況調

行財政

・歳入状況(県内市町村合計)

- ・歳入全体の規模は、増減を繰り返しながら、長期的な傾向として増加している。
- ・ただし、地方税・地方譲与税は横ばいの状況であり、地方交付税の増加が主な要因となっている。

図 歳入決算状況の推移(県内市町村合計)



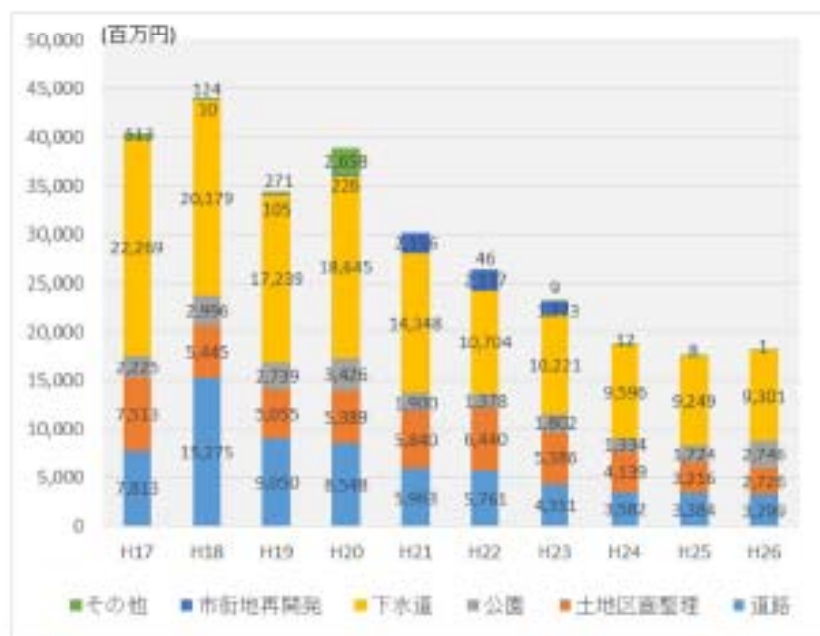
1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

行財政

・都市計画事業費

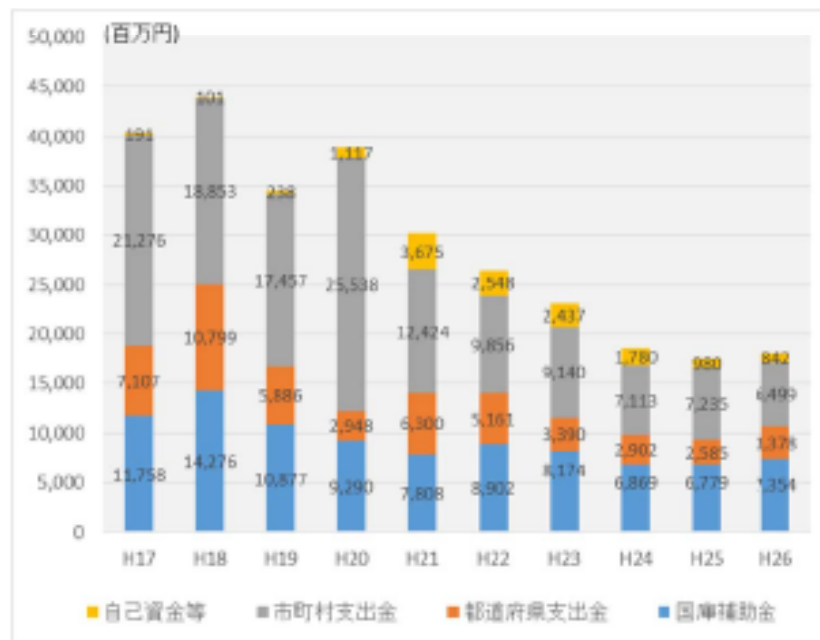
- ・山梨県全体の都市計画事業費は減少を続けており、10年前の約半分となっている。
- ・事業別では、全体の約半分を下水道事業が占めている。
- ・財源は、市町村支出金の減少が大きくなっている。

図 事業別都市計画事業費の経年変化



※ H20公園費の異常値を決算額に置き換え。財源内訳は不明につき置き換えた差を按分調整した。

図 都市計画事業の財源の経年変化



行財政

・下水道事業費

- ・山梨県全体の下水道管路延長は年々伸び続けている。
- ・管理費も年々増加しているが、特に起債元利償還費の割合が大きい。
- ・また、管理費の財源のうち使用料収入は少なく、一般会計からの繰入が多くを占めている。

図 下水道管路延長

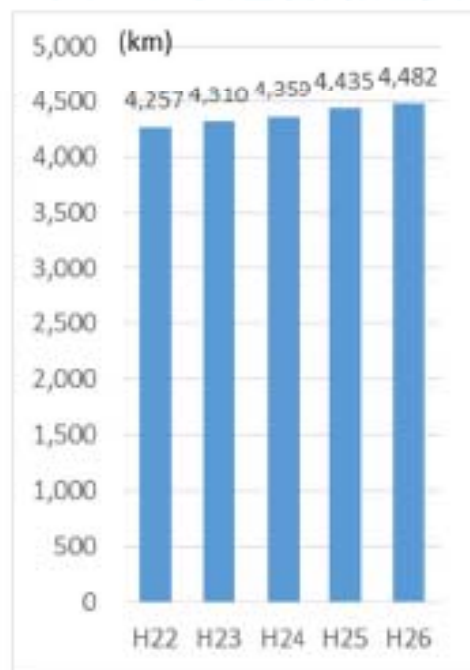


図 建設費財源内訳

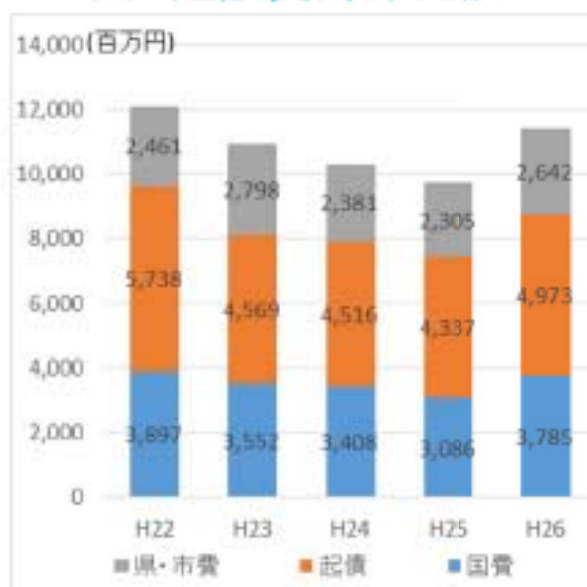
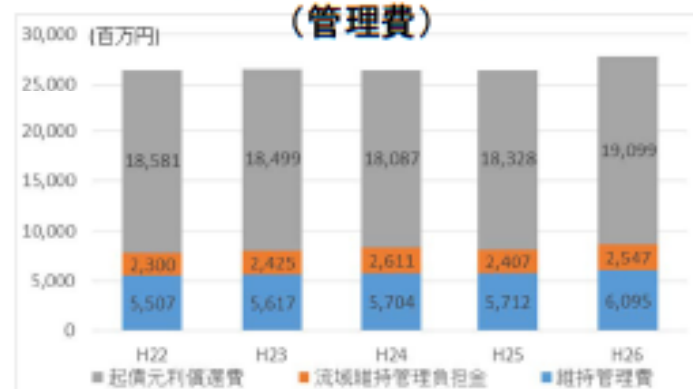
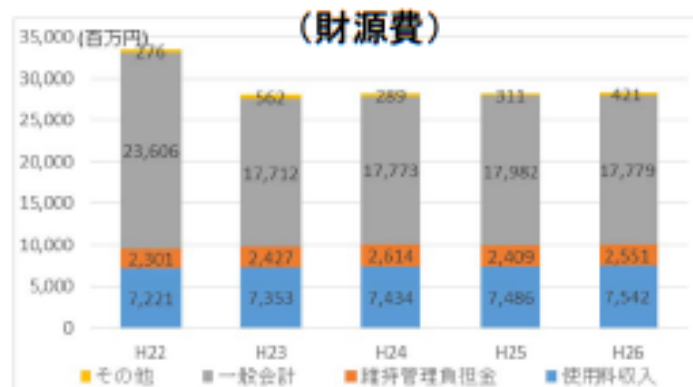


図 管理費と財源内訳
(管理費)



(財源費)



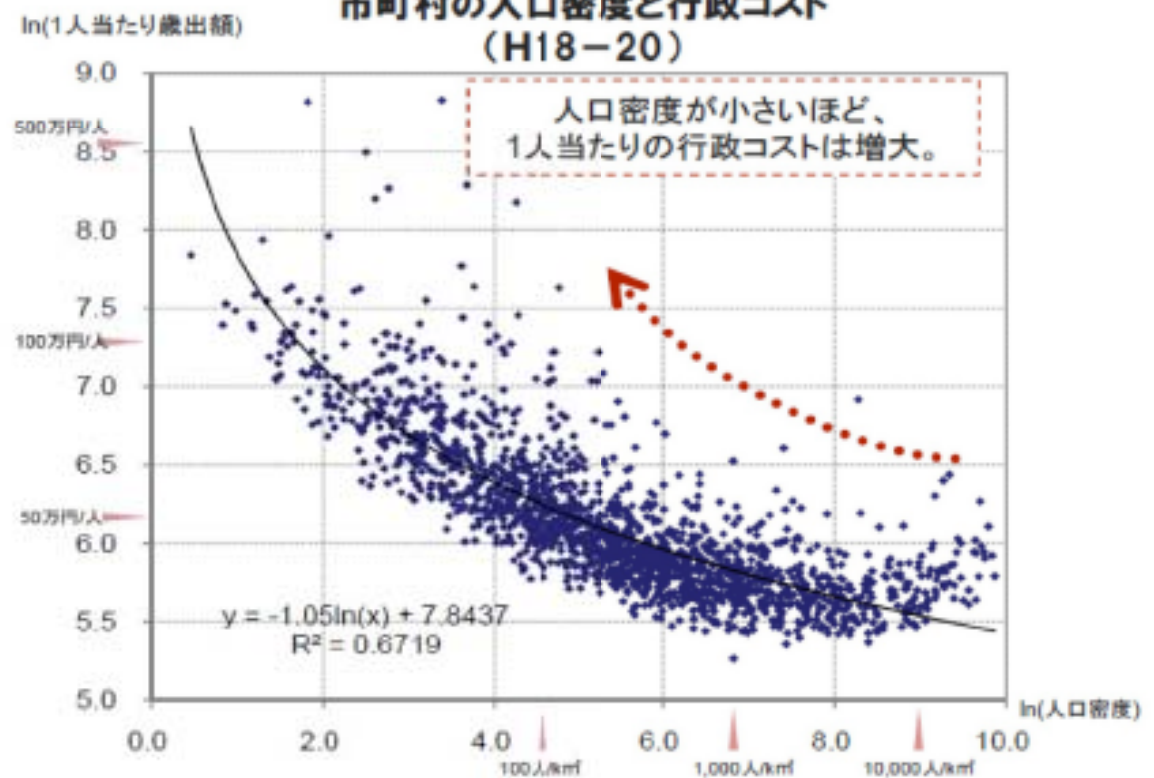
資料: 下水道統計(日本下水道協会)

行財政

・人口密度と行政コスト

- ・人口密度が小さいほど一人当たり行政コストは増大する傾向にあり、持続的な都市経営を維持するためには、人口密度を高め、行政の効率化を図ることが不可欠。

図 市町村の人口密度と行政コスト
市町村の人口密度と行政コスト
(H18-20)



国土審議会 第3回長期展望委員会資料